



平成31年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月6日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9632 URL http://subaru-kougyou.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 泉治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 竹島 美喜 (TEL) (03) 3213-2861
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日 配当支払開始予定日 平成30年10月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第2四半期の連結業績(平成30年2月1日~平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第2四半期	12,823	8.2	1,871	△11.4	1,889	△11.5	1,219	△14.4
30年1月期第2四半期	11,854	13.9	2,112	43.9	2,135	43.1	1,425	47.5

(注) 包括利益 31年1月期第2四半期 1,235百万円(△14.0%) 30年1月期第2四半期 1,436百万円(47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第2四半期	474.21	—
30年1月期第2四半期	553.88	—

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年1月期第2四半期	26,579	21,960	80.8
30年1月期	25,754	21,097	80.1

(参考) 自己資本 31年1月期第2四半期 21,465百万円 30年1月期 20,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	3.75	—	142.50	—
31年1月期	—	50.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※30年1月期期末配当金の内訳 普通配当37円50銭 特別配当105円

平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成30年1月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日~平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,600	5.4	3,000	△4.8	3,030	△4.9	1,970	△5.9	766.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期2Q	2,662,000株	30年1月期	2,662,000株
② 期末自己株式数	31年1月期2Q	90,877株	30年1月期	90,457株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期2Q	2,571,309株	30年1月期2Q	2,572,863株

※平成29年8月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は128億2千3百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は18億7千1百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は18億8千9百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

以下、セグメント別の概況をご報告申し上げます。

(道路関連事業)

道路関連事業は、公共投資が底堅く推移しておりますが、建設技能者不足や企業間における熾烈な受注競争等により、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況のなか、当社グループは道路、橋梁等の維持・補修分野において、安全管理の充実を図り、事業拡大を目指し積極的な受注活動に努めました結果、売上高は111億7百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は19億7千万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(レジャー事業)

『有楽町スバル座』における映画興行は、期中10作品を上映し「ミッドナイト・バス」は好評を博しましたが他の作品は振るわず、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は、人手不足や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい事業環境が続きました。このような状況のなか、飲食店舗では食の安全・安心を第一とした食品・衛生管理を徹底し、より一層の接客サービスの向上を図り、お客様にとって居心地のよい店舗づくりに努めました。物販事業における炭酸飲料水等の販売も堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。

マリナー事業は、『東京夢の島マリナー』『浦安マリナー』の両マリナーにおける契約船舶数が高水準に推移し、ヨットレース「第10回スバルザカップ」等のイベント開催やバーベキューステーションの稼働率が向上したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は14億5百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、期中4月の新規飲食店舗開業に伴う費用等により、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

(不動産事業)

『吉祥寺スバルビル』をはじめ各賃貸物件の入居状況は概ね堅調に推移し、売上高は3億1千万円（前年同期比0.4%増）となりましたが、『盛岡パーキング』において大規模塗装工事を実施した影響もあり、セグメント利益は1億6千2百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金、未成工事支出金、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ8億2千4百万円増の265億7千9百万円となりました。

負債は、賞与引当金、退職給付に係る負債の増加等がありましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等により前連結会計年度末に比べ3千8百万円減の46億1千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ8億6千3百万円増の219億6千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成30年6月7日に公表いたしました平成31年1月期通期の連結業績予想を変更しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,319	8,590,289
受取手形及び売掛金	5,301,040	3,827,217
商品	69,992	67,252
未成工事支出金	610,167	865,242
原材料及び貯蔵品	127,751	120,327
繰延税金資産	92,937	97,801
短期貸付金	1,200,000	1,200,000
その他	95,345	182,146
貸倒引当金	△42,854	△47,977
流動資産合計	14,349,700	14,902,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,465,876	2,486,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,604,110	1,606,266
土地	4,554,587	4,554,587
建設仮勘定	1,154	58,906
その他(純額)	136,216	154,245
有形固定資産合計	8,761,944	8,860,615
無形固定資産		
のれん	701,616	664,689
その他	32,947	34,717
無形固定資産合計	734,564	699,406
投資その他の資産		
投資有価証券	130,776	316,099
繰延税金資産	54,083	63,908
差入保証金	852,427	869,743
保険積立金	736,912	732,014
その他	145,810	146,363
貸倒引当金	△11,241	△11,141
投資その他の資産合計	1,908,768	2,116,987
固定資産合計	11,405,277	11,677,009
資産合計	25,754,977	26,579,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,912	1,671,804
未払法人税等	760,377	679,674
賞与引当金	98,094	121,739
役員賞与引当金	14,000	—
資産除去債務	—	12,300
その他	983,747	991,906
流動負債合計	3,577,131	3,477,424
固定負債		
繰延税金負債	36,817	29,281
退職給付に係る負債	239,546	283,190
資産除去債務	250,972	264,495
その他	552,792	564,050
固定負債合計	1,080,127	1,141,018
負債合計	4,657,259	4,618,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	18,556,524	19,409,431
自己株式	△338,217	△341,082
株主資本合計	20,606,335	21,456,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,262	9,590
その他の包括利益累計額合計	13,262	9,590
非支配株主持分	478,119	494,898
純資産合計	21,097,717	21,960,866
負債純資産合計	25,754,977	26,579,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	11,854,821	12,823,250
営業費用	9,071,459	10,077,439
売上総利益	2,783,361	2,745,811
一般管理費	671,349	874,429
営業利益	2,112,011	1,871,382
営業外収益		
受取利息	613	783
受取配当金	791	4,111
受取保険金	3,427	—
受取補償金	7,200	—
その他	12,036	13,665
営業外収益合計	24,068	18,560
営業外費用		
その他	318	251
営業外費用合計	318	251
経常利益	2,135,762	1,889,691
特別利益		
保険解約返戻金	553	2,670
特別利益合計	553	2,670
特別損失		
減損損失	—	15,308
特別損失合計	—	15,308
税金等調整前四半期純利益	2,136,316	1,877,053
法人税、住民税及び事業税	711,335	658,949
法人税等調整額	△12,247	△20,606
法人税等合計	699,087	638,343
四半期純利益	1,437,228	1,238,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,165	19,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,425,062	1,219,351

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	1,437,228	1,238,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,060	△3,672
その他の包括利益合計	△1,060	△3,672
四半期包括利益	1,436,167	1,235,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,001	1,215,678
非支配株主に係る四半期包括利益	12,165	19,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,201,764	1,343,889	309,166	11,854,821	—	11,854,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	362,412	30,393	392,805	△392,805	—
計	10,201,764	1,706,301	339,559	12,247,626	△392,805	11,854,821
セグメント利益	2,108,172	100,698	185,332	2,394,203	△282,191	2,112,011

(注) 1 セグメント利益の調整額△282,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路関連事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,107,507	1,405,456	310,286	12,823,250	—	12,823,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	340,892	32,268	373,161	△373,161	—
計	11,107,507	1,746,349	342,555	13,196,411	△373,161	12,823,250
セグメント利益	1,970,347	56,449	162,064	2,188,862	△317,479	1,871,382

(注) 1 セグメント利益の調整額△317,479千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。